

女性活躍推進法第 19 条第 6 項に基づく特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表

目標 1 男性職員の育児参加の促進

項 目	目標値	実 績					
		令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①男性職員の育児休業の一週間以上の取得率	85%	8.3%	0%	11.8%	18.8%	33.3%	47.6%
②職員の妻の出産に係る特別休暇の取得率 (男性職員) ・取得可能者数に対する取得者数の割合	100%	87.5%	75.0%	93.3%	92.9%	60.0%	52.4%
・取得可能日数に対する取得日数の割合	50%	39.1%	30.2%	52.4%	59.4%	55.5%	34.4%

目標 2 時間外勤務時間数の縮減

項 目	目標値	実 績					
		令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①職員 1 人当たりの年間の超過勤務時間数を削減 (R1 比) ※R1 年度までは H27 比	削減	30.6%増	51.8%	23.0%増	38.2%増	32.4%増	24.4%増
		—	16.3%増	5.8%減	5.8%増	1.4%増	4.7%減
②年間の超過勤務時間数が 360 時間を超える職員を 0 人にする。	0 人	25 人	37 人	24 人	35 人	35 人	30 人
③年間の職員 1 人当たりの年次休暇の取得日数を 16 日以上にする。	16 日	9.2 日	8.7 日	9.8 日	9.8 日	10.3 日	11.5 日

目標 3 女性職員の活躍の推進に向けた組織風土の醸成

項 目	目標値	実 績					
		令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①令和 7 年度までに、女性管理職（課長級）の割合を増やす。	増やす	2.5%	2.4%	2.4%	0.0%	2.5%	5.1%
②管理的地位（係長級以上）にある女性職員の割合を 20%以上にする。	20%	17.2%	18.1%	19.7%	19.8%	19.8%	20.1%

目標 4 職員採用試験における女性受験者の増加

項 目	目標値	実 績					
		令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①職員採用試験における女性受験者の割合を令和 7 年度までに 45%以上まで引き上げる。	45%	32.7%	35.2%	33.5%	34.0%	39.4%	32.5%